

「ややこしい」住民投票

大阪市廃止・特別区設置住民投票から1週間。日本経済新聞3日「春秋」から。

「ややこしいなあ」。大阪に住んでいるころ、なにか面倒な話になると、浪速っ子がこんなつぶやきを漏らすのをよく聞いた。なかば標準語化した言葉だが、大阪の人の「ややこしい」には微妙なニュアンスがある。たとえば思春期を「ややこしい年ごろ」などと言う。▼複雑で、厄介で、繊細で、どうにも手にあまる一。たぶん「ややこしい」にはこんな意味がつまっていよう。2度目の住民投票で再び否決された大阪都構想もその典型かもしれない。「都構想」と言いながらすぐに「都」が生まれるわけではない。メリットとデメリットが見極めにくい、政治的思惑も見え隠れする……。▼そんな具合だから前回の投票でも賛否は拮抗し、こんども溝は埋まらぬままだった。こういう案件に、さあ決着をと迫られて市民は戸惑ったに違いない。投票日が近づくと両派が相手の主張をデマだフェイクだとののしり合い、普通の有権者をうんざりさせた。住民投票はときに世論の分断を加速させ、しこりを残すのだ。▼「みなさんが悩みに悩むような問題提起をできたことは、政治家冥利に尽きる」。記者会見で松井一郎大阪市長はこう語っていた。しかし自己満足のきらいがあろう。「政治家冥利」を持ち出すのは、熟議によって大方の人々に納得してもらったときではないか。ひどくややこしい仕事だが、それこそ為政者の務めである。



「政治家冥利」とは、大阪市民を馬鹿にするのもいい加減にせよ。同紙6日朝刊によると、「大阪都構想」の住民投票での否決を受け、松井市長は5日、府・市の広域行政の一元化に関する条例策定を目指す考えを示した。府・市による「二重行政」を解消し、一体的な政策を続けるため制度化する狙いとみられる。大阪市を残して区長の権限を強化する「総合区制度」の検討にも言及した。「府・市一体、広域行政一元化の条例を作ればよいと思っている。都構想の代案だ」。松井氏は会見でこう切り出した。関連の条例案を2021年2月の市議会に提出する方針も示した。

一方、松井氏は公明党が当初、都構想の代案として提案していた「総合区制度」についても検討する姿勢を示した。松井氏は「公明から提案を受けたらすぐやる。区長の裁量を拡大でき、今より住民に寄り添える」と述べた。大阪で総合区をつくる場合は、市議会で設置内容を盛り込んだ条例案を可決する必要がある。総合区制度は15年の前回の住民投票で、都構想が否決された際、橋下徹市長（当時）が市幹部に検討を指示した。地方自治法の改正で16年4月から設置可能になった。全国で実現した例はない。府・市の副首都推進局の職員は「会見で初めて聞いた。条例などについてはイメージができない」と困惑した様子。維新市議団幹部は「条例も総合区制度も党内で共有されていない」と話した。

(2020年11月8日)